

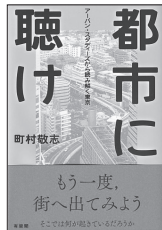
町村敬志著

『都市に聴け』

——アーバン・

スタディーズから
読み解く東京』

評者：根岸 海馬



はじめに

アーバン・スタディーズ（都市研究）は、社会学、歴史学、地理学、建築学、文化人類学、文学、哲学といった伝統的なディシプリンの枠を越えて、多様な方法論的アプローチに依拠しつつ、都市空間を検討する研究群である。本書『都市に聴け——アーバン・スタディーズから読み解く東京』は、都市社会学の泰斗である町村敬志が、こうしたアーバン・スタディーズの蓄積を踏まえて東京を扱った書である。本書において著者は、「世界都市」および「巨大都市圏」としての東京の空間構造を俯瞰する。これを行うにあたって著者は、都市の動態（変化する都市）、静態（そのままであり続けようとする都市）、表象・言説（さまざまに見られ、語られる都市）に着目する（第1章）。そして具体的なトピックとして、東京の近現代史（第2章）、メガイベントとしてのオリンピックと開発（第3章）、経済・階層構造（第4章）、空間構造（第5章）、都市政治（第6章）、市民・自治運動（第7章）を取り上げる。以下では、章ごとに本書の内容を紹介・検討し、最後にいくつかの論点を提示する。

本書の内容

第1章で著者は、都市とは何かという問いを立て、アーバン・スタディーズが都市をどのように描いてきたのかを敷衍する。その上で著者は、都市の発展過程を四段階に分ける。第一段階では、市場経済を基盤とする資本制が都市の論理として立ち現れる。これに伴い、伝統社会および封建社会において都市空間のあり方を規定していた政治や宗教が生産活動にとって変わられ、都市は世界システムに組み込まれていく。第二段階では、移動が拡大し、各地から背景を異にする者が都市に集まるようになる。彼ら彼女らにとって、都市は新たな故郷となる。第三段階では、産業化が進み、都市開発や都市計画、都市の郊外化や高層化による空間の拡張が行われる。都市は、メガイベントの開催や巨大モニュメントの建造で、人間の欲望、意志、技術を具現化する場となる。第四段階では、都市が脱工業化、乱開発や公害・環境問題、財政危機、人種間対立などの問題の舞台となる。都市の衰退を絶好の機会と見る土地開発業者は、都市再生・再開発という名目で地域住民の排除を進め、地区の「美化・高級化」（ジェントリフィケーション）を行う。ここで都市空間は、価値生産の拠点、利潤追求の場と化す。

著者によれば、都市は現在、新たな課題に直面している。これには、①新興国での都市開発、②世界各地での都市の巨大化、③巨大化した都市での環境変化や災害、④サイバー空間の拡大とリアル都市の意義、⑤都市の公共空間としての再編などが含まれる。こうした問題に取り組むためには、近代において自明視されてきた枠組み——例えば「国家」、「加速化社会」、「人間と非人間の区別」といったもの——を再考する必要がある。都市で生成する無数の出来事や変化に耳をすませ、目を凝らすことは、こうした近代的思考を乗り越える試みの一つと

される。

第2章では、東京の地に巨大都市圏が形成されるに至った歴史的経緯が明らかにされる。戦前期、港湾からの物流ルートを確保するため、都市圏が東京から横浜にまで広がった。そしてこの都市圏は、鉄道網の拡張によって、その周辺・外縁をさらに広げたのである。戦後期には、戦時中に設置された軍事施設や軍需工場の跡地が団地や公共施設として転用され、東京の周辺部としての郊外が形作られていった。そこに都心や地方から人が流入し、そこで生まれ育つ世代が出てくることで、こうした郊外は次第に都市化され、駅前から広がるコミュニティが形成された。重要なのは、このように巨大化していく東京が、水や電気、食料、労働力などの供給をその外縁に依存していた点である。特に高度経済成長期には、東京の外縁にダムや発電所が次々に建造された。また、東京から延伸した高速道路のインターチェンジ付近には物流・製造拠点としての倉庫や工場が建ち並び、その付近の地域は、労働力の供給・廃棄場所となった。これら全てが巨大都市東京のメタボリズムの一環を形成したのである。こうしたプロセスを描く際に著者は、巨大都市圏の形成過程に誰が関わり、それがどのような声に代表され、どのように統治され、どのような価値を作り出したのかと問う。そして、これらの問いに答えることで、政治経済、社会文化、歴史思想といった多様な側面から都市を分析する視点を提供する。

第3章は、オリンピックというメガイベントの分析を通して都市空間の光と闇を明らかにする。1964年に東京で開催されたオリンピックの際、日本は戦後復興まもない新興国であった。オリンピックの競技施設や宿泊施設の建設のため、旧軍用地や皇族関係者の土地が転用された。オリンピックの開催は、東京を軍都・皇

都という位置づけから解放し、新しい都市空間を作り出した。この時に使用された施設の多くはその後、住宅地や公共施設、文化・芸術施設、公園として整備され、新しい公共空間を形成してきた。例えば代々木公園は、旧くは代々木練兵場、その後米国に接収されてワシントンハイツとなり、東京オリンピック時に選手村として整備された。そしてオリンピック後の1967年に公園として開放されると、政治・社会運動の舞台となり、また若者や外国人など周縁化された人々の居場所となった。全ての人に開かれた都市の「空白」を生み出したという意味で、これは1964年のオリンピックの「隠れたレガシー（遺産）」であったと著者は述べる。

オリンピックは従来、都市基盤が整備されていない新興国が経済発展を目的に開催するものであった。しかし現在、経済先進国の大都市（ロンドン、東京、パリ）が招致合戦を繰り広げるようになっている。これらの都市は、オリンピック招致にあたって、経済合理性という論理を優先し、無用とみなされる空間、価値、時間、出来事を排除し、大規模再開発を推進する。各国で行き詰まる経済の新自由主義的打開策として、オリンピックが位置づけられている。こうした状況のもと本来問われなくてはならないのは、都市を自由で開かれたものにする知恵と哲学であると著者は指摘する。

第4章で著者は、アメリカの社会学者サスキア・サッセンが提唱した「世界都市（グローバル・シティ）論」を手がかりにして、東京の産業と格差の分析を行う。「世界都市論」は、グローバル化という現象を都市というローカルスケールの構造から描き、そこにある格差や排除の仕組みを明らかにした議論である。著者は東京における産業構造の変化を追うことで、「世界都市」のその後を考察しようとする。東京では1980年代以降、脱工業化という構造的変化

が起き、企業が活動の中心を工場からオフィスに移した結果、いわゆるホワイトカラー層が拡大した。この一方で、企業のオフィスは、建物サービス・現業サービス・食品加工・製造業などに支えられており、そこでは多くの非正規労働者や外国人労働者が不安定な雇用環境におかれている。著者は、産業構造と雇用形態を詳細に見ることで、現代都市における経済格差の構造を明らかにする。これは、「世界都市論」において仮説として提出された階層の固定化・分極化の進展を、東京を例に活写する試みでもある。そして著者は、脱工業化が進む中、異質なものに開かれた自由な空間および移動するものとしめないものの接点（インターフェイス）が重要であると説き、今後の社会に必要なのは巨大な都市基盤の整備ではなく、小規模で持続可能なサービスの集まりであると主張する。

第5章では、都市空間の奪取・拡張の論理が明らかにされ、「変わり続ける東京」と「変わらない東京」という両側面が描かれる。現在、世界中の都市で再開発が進み、空き地や埋立地、工場・倉庫跡地が、高層マンションや商業施設などの大規模空間に作り替えられている。こうした中、都市空間は誰のためにあるのか、という公共性の意味が問われる事態が生じている。例えば、東京では、保育所や児童相談所、公園といった公共施設の立地や運用をめぐる、設置者・運営者と近隣住民との間での対立が見られるようになってきている。こうした事態は、公共施設の管理・運営の民営化・商業化が進み利用者や利用方法が限定されるようになっていくことと無関係ではない。著者は、資本の論理による空間の奪い合いや私有化が進むと、都市空間は閉じられたものになってしまうと懸念する。新自由主義経済のもとで競争・独占が激化し、企業、学校、家庭などの居場所を失う人々が増える中、誰もが集える開かれた居場所

としての公共空間を作ることの現代的意義は大きい。著者が主張するように、これには都市空間に多くの小規模で分散自立型の居場所を作ることが重要であり、使われなくなった公共施設や店舗、老朽化したビルなどの一部を commons ペースとして人々に広く開放することが必要である。

第6章は、都市政治に注目し、都市空間の変容に関する政策立案・決定の過程を追う。著者は、具体的には、築地市場の豊洲移転、東京オリンピック・パラリンピック2020の開催、都市の再開発・高層化、規制改革・民営化の推進を取り上げる。著者が指摘するのは、いずれのケースでも、政策立案・決定の過程に都庁の部局、大学関係者、民間企業、経済団体が参画している一方で、利害関係者としての市民の参画が限定されていることである。誰が都市政策に関与するのかという問題は、誰のために都市が存在するのかという問いに直結している。参画する者が限定された非民主的なプロセスによって政策決定がなされる都市は、必然的に少数の人々の占有物となってしまう。グローバル化と情報化の進展の中、社会的公正や正義を実現するアクターとしての国家の能力が縮減し、これに代わって、NPOやNGOが格差是正や自立支援の分野における非常に重要な役割を果たすようになってきている。著者は、これらのアクターが生活者の視点から政策立案・決定に携わることによって、従来の都市政治に一石を投じることができると指摘する。ここに、多様な人々が連帯できる小さな政治空間を創造する具体的な方法が提示されている。

終章である第7章は、これまでの章を総括しつつ都市を「集まり」の空間として位置づけ直す。本書が書かれた2020年から21年にかけて新型コロナウイルスの蔓延によって、対面の「集まり」が減少した。この状況で著者は、

人々が対面で集まり出会うことの意義を考え直す必要があると指摘し、人々が集まり出会う公共空間として商店街を挙げる。商店街は、常時人々の接触がある開かれた自由通路であり、利用者の自主・自生的な配慮が働く場である。このような空間は、事業者による排他的な占有・運営が行われるショッピングモールとは異なるものである。市場化が進む中であって、著者は、私有化された施設を含む都市空間全体をコモンズとして理解することの重要性を指摘する。たとえ私有の施設であっても、想定されている施設利用者以外の人々にもその存在を共有され、彼ら彼女らの都市経験を形作る。また著者によれば、重層的な構成を持つ都市には多くの「隙間」が存在し、そこに「コンタクト・ゾーン」が生成されることで都市空間が人々に開かれたものになる可能性があるという。その例として著者は、東京の「隙間」を埋めるように点在するエスニック料理店を取り上げる。ここでは、断絶された個人の生や社会過程が身体と食の出会いを通じて交錯するのである。

現在、都市は老朽化し、都市には多くの「隙間」が顕在化している。この「隙間」は、無数の出来事が入り込み、小世界の集まりを作り出す余地でもある。都市は誰のものかという問いに対して、従来は、民主的に連帯する主体の重要性が説かれていた。しかし、グローバル化、個人化、格差と分断が支配する現在、都市は誰かに帰属するものではなく、誰にでも開かれる可能性を持ち、最小単位の共同体をも支える基盤として存在するのではないかと著者は問いかける。都市を特定の物語に押し込めないこと、そして物語となりえないマイナーな出来事にも注目すること。これが都市の潜在的な可能性を排除しないことにつながると著者は指摘し、本書を閉じる。

以上、本書の内容を章ごとに見てきた。本書は、巨大都市圏・東京を、都市圏形成の歴史、メガイベント、経済構造、都市政治など多面的な方向から論じ、それによって東京という都市を総体として描くことに成功している。またそうすることで、東京という巨大都市圏の変容を、線形（リニア）な発展としてではなく、複雑な経過をたどり人々に多面的な影響をもたらす過程として描くことにも成功している。特筆すべきは、著者が、都市を経済構造という視点から分析するだけではなく、空間として位置づけ、そこに生成する出来事や出会いに新たな可能性を見出している点である。新自由主義が台頭し市場化が進む都市空間にも、希望の光が見出せる。本書は、巨大都市圏・東京を包括的に扱った東京研究の代表書としても、アーバン・スタディーズの良書としても読まれるべきである。

本書に対する論点

最後に評者の視点から以下二つの論点を提起して終わりたい。

第一に、調査者の権力性と、調査者と調査対象との非対称的な関係という問題である。本書を読んで気づくのは、本書には女性や障害者、ホームレスやネットカフェ難民といった人々や、動植物や気候などといった自然環境がほとんど登場しないということである。本書では都市空間の「隙間」の可能性が示唆される一方で、そこにいるはずのアクターが周縁化されてしまっている。近年、アーバン・スタディーズは、調査者／研究者自身が歴史・文化的な文脈に埋め込まれていることを指摘し、調査者と被調査者と間の非対称な権力関係を考察の中に含めるために、エスノグラフィーといった叙述的方法を取り入れるようになってきている。もしこうした方法を採用した場合、東京という都市はど

のような空間として捉えられるようになるだろうか。それは本書で描かれた東京と異なるものだろうか。

第二に、動的プロセスとしての都市空間という問題である。アーバン・スタディーズは長らく、セデンタリズム（定住主義）の視点から都市を描いてきたが、本書もこのアプローチを踏襲している。記述の中心は、建物や公園などの建造物やそこに存在するコミュニティの定点観測であり、その結果、動的プロセスとしての都市の姿が見えづらくなっている。都市では、建物に水や電気、食品が供給され、ラジオの電波や通信の信号が行き交い、自転車や自動車、エレベーターやエスカレーターなどが人を運んでいる。このように、都市空間はヒト、モノ、カネ、情報のモビリティで成り立っており、しかもそのモビリティは権力関係を内包しつつも偶然性・一過性を帯びながら摩擦や衝突を常態とする。実際に、ホームレスやネットカフェ難民など生きるために絶えず移動を強いられる人が

いる一方で、自宅から一歩も出ずに調理済み食品や生活用品を取り寄せられる人がいるのである。都市空間でモビリティはどのように構成・実践され、ヒトやモノの関係性を媒介しているのだろうか。この解明は、未来のアーバン・スタディーズに託されている。

2020年の新型コロナウイルス蔓延とそれに伴う東京五輪の延期・開催は、都市の営みを再考する機会をもたらした。都市社会の今後が見通せない中、本書は、都市の未来をいかに拓くことができるかということをも都市研究者、都市行政や都市計画に携わる人々、そして都市生活者に対して問うている。

（町村敬志著『都市に聴け——アーバン・スタディーズから読み解く東京』有斐閣，2020年12月，xiii + 332 + 12頁，定価3,190円（税込））

（ねぎし・かいま 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員）